

主要経済指標等 (2014年)

- 人口 240万人
- GNI 総額 136.54億ドル
- GNI 一人あたり 5,680ドル
- 経済成長率 4.5%
- 失業率 (2013年) 16.9%
- 対外債務残高 -
- 援助受取総額 (支出純額) (2013年) 2.62億ドル
- DAC分類 高中所得国
- 世界銀行分類 iii/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ナミビア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	-	0.12	2.63(2.61)
2011年度	-	0.12	3.99(3.94)
2012年度	-	0.25	2.80(2.77)
2013年度	-	0.25	3.63(3.53)
2014年度	-	0.24	4.90
累計	100.91	66.43	46.82(46.38)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDG s) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	49.1%(1993)	23.5%(2009)
●目標2: 初等教育における純就学率	79.4%(1990)	88.5%(2012)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	1.09人(1990)	0.97人(2012)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	73.6人(1990)	49.8人(2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	320人(1990)	130人(2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	2.45%(2001)	0.91%(2013)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	69.6%(1990)	91.0%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対ナミビア経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 米国	162.54	2位 ドイツ	43.08	3位 日本	5.51	4位 スウェーデン	5.32	5位 フィンランド	5.24
--------------	--------	---------------	-------	--------------	------	------------------	------	------------------	------

出典) OECD/DAC

ナミビアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、ナミビアが南アフリカから独立した1990年に技術協力及び無償資金協力を、1997年に草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始しており、円借款や青年海外協力隊(JOCV)の派遣も実施している。現在は、一人あたりGNI水準が比較的高いことから、地方における貧困・低所得を改善する「一村一品運動」などの技術協力を中心に支援している。2010年に在京ナミビア大使館が開設されたのに続き、2015年1月には在ナミビア日本大使館を開設し、一層の関係強化を図っている。

2. 意義

ナミビアは、豊富な天然資源、世界有数の漁場等を背景に、サブサハラ・アフリカ諸国の中でも高い潜在力を有している。また、南部アフリカ地域の大西洋ゲートウェイとなりうる地理的条件を背景に、貿易・投資の拡大(特に資源開発、エネルギー分野)が期待される一方、国内の経済格差は依然として大きく、地方を中心に多数の貧困層が存在するといった課題を抱えており、同国への支援は開発協力大綱やTICADプロセスで掲げている「人間の安全保障」、「貧困撲滅」、「持続的成長」とともに、我が国企業の活動支援や我が国のエネルギー・食料安全保障等の観点から重要な意義がある。

3. 基本方針

持続的開発の実現と経済格差の是正: ナミビアの長期国家開発計画「Vision 2030」、「第四次国家開発計画」を踏まえ、地方農村部における生計手段の創出や基礎生活の向上及び経済・産業基盤開発を通じた経済成長の加速化を支援し、ナミビアの持続的開発の実現と経済格差の是正を支援する。

4. 重点分野

- (1) 地方農村部における貧困削減・生活水準改善への貢献: 北部地方の貧困層が抱える貧困・低所得の改善に向け、ナミビア政府が取り組む「一村一品運動」及び「農業振興」の実施を担う人材の育成を図る。また、基礎教育、保健医療分野における行政サービス改善に努め、所得・生活水準格差の是正を支援する。
- (2) 経済・産業基盤整備: 技術協力を中心に、我が国の技術力が活かせる分野においては、効果的な円借款の活用を検討しつつ、広域インフラ整備、関連制度の構築及び人材開発の支援を展開する。また、経済成長の基盤として欠かせない産業人材の育成も図る。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

ナミビア

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	なし	0.25億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.25)	・財務省予算策定能力強化プロジェクト [12.07~15.06]
2013年度	なし	0.25億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.25)	
2014年度	なし	0.24億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.24)	
2014年度 までの累計	100.91億円	66.43億円	46.82億円(46.38億円) 研修員受入 1,308人 専門家派遣 97人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対ナミビア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	36.39	0.17	4.03	40.59
2011年	21.69	0.15	3.41	25.26
2012年	-11.83	0.25	4.92	-6.66
2013年	-9.66	1.78 (1.50)	3.56	-4.33
2014年	-8.87	1.23 (0.80)	4.09	-3.56
累計	74.06	62.79 (2.30)	54.68	191.49

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ナミビア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対ナミビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	米国 90.28	フランス 51.21	ドイツ 41.20	日本 39.82	スペイン 11.97	39.82	254.71
2010年	米国 117.19	日本 40.59	ドイツ 28.77	ルクセンブルク 12.46	スペイン 8.54	40.59	219.37
2011年	米国 121.84	ドイツ 74.11	日本 31.29	ルクセンブルク 6.97	スウェーデン 4.86	31.29	259.06
2012年	米国 148.89	ドイツ 51.18	フィンランド 5.40	日本 5.38	スウェーデン 5.08	5.38	224.82
2013年	米国 162.54	ドイツ 43.08	日本 5.51	スウェーデン 5.32	フィンランド 5.24	5.51	231.25

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ナミビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	GFATM 38.47	EU Institutions 32.59	UNDP 1.66	UNFPA 1.36	GEF 1.31	3.86	79.25
2010年	GFATM 29.45	EU Institutions 10.81	GEF 1.77	UNFPA 1.30	UNDP 1.14	2.95	47.42
2011年	EU Institutions 31.64	GFATM 8.11	GEF 7.46	UNHCR 3.24	UNAIDS 1.64	5.66	57.75
2012年	GFATM 35.66	EU Institutions 26.93	GEF 4.23	UNHCR 2.99	UNFPA 1.82	4.53	76.16
2013年	EU Institutions 41.54	GFATM 17.86	GEF 3.93	UNHCR 2.98	UNFPA 1.57	4.75	72.63

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2010年度以降のもの)

案 件 名	協力期間
国際物流ハブ構築マスタープランプロジェクト	14. 2~15. 3
北部農業開発マスタープラン策定調査プロジェクト	14. 8~17. 7

出典) JICA

表-7 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カラハリ地区農民訓練センター建設計画
オシヒドンゴ地区イリヤテコ小中併設学校拡張計画
エンハナ地区ウデイコ・ハフィク前期小学校拡張計画

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度)

アンゴラ、スワジランド、ナミビア、南アフリカ、レソト

